

要約編

1. 地区概要等

【本社会実験のテーマ】

体験学習とボランティア活動を組み合わせた『出会い・交流の場』利用による地域内交流モデルの確立

富山市は、平成 17 年 4 月に周辺の 4 町 2 村（大沢野町、大山町、婦中町、八尾町、細入村、山田村）と合併したために、県庁所在地では全国第 2 位の面積を誇る自治体となっている。エリア的には、“海（富山湾）”から“山（立山山麓）”までバラエティに富んでおり、40 万人以上の人口を抱える中核市でもあることから、農山漁村と都市が市内にバランスよく存在するという特徴がある。また、都市側、農村側の双方で、交流に向けて潜在力のある組織や施設等を多く抱えているという土壌もある。

例えば、海側の大広田地区には、環境共生公園や地域資源観光マップづくり、廃食油リサイクル、学校田の取組などを推進している「大広田環境づくり協議会」がある。一方、山側の八尾地区には、農産物の直売や特産品の開発、味噌や豆腐づくり等の体験交流を進めている「黒瀬谷交流センター運営委員会」、田植えや稲刈り等の農作業実習、おわら風の盆の前夜祭の見学等と呼び掛けている「みのり棚田の学校実行委員会」、「遊び」と「農的体験」を融合させた新しい子育ての形態を模索提案している「富山・イタズラ村・子ども遊ばせ隊」などの多様な団体がある。

上記のような地域内のポテンシャルと、「神通川」を通して上流と下流の関係にある地形的なつながりの双方を考慮に入れて、本社会実験では「大広田地区」と「八尾地区」をモデルエリアに設定し、両地区が双方向かつ長期安定的な交流を推進するための契機とすることを目指す。

将来的には、「八尾地区」に「大広田地区」の『出会い・交流の場』を設けて、その相互利用を図ることも視野に入れて、神通川流域の豊かな自然や地域資源等を活かした特色ある流域づくりを目指す。ひいては、今後、富山市内の特定の地区どうしが交流を図る際のモデルを確立することをも目指す。

【実施主体の概要】

- < 農村側 > 黒瀬谷交流センター運営委員会（旧八尾町黒瀬谷地区）
主な活動：農産物の直売、特産品の開発、体験交流など
- みのり棚田の学校実行委員会（旧八尾町野積地区）
主な活動：田植え・稲刈り、野菜等の植付け・収穫など
- 富山・イタズラ村・子ども遊ばせ隊（旧八尾町布谷地区）
主な活動：川遊び、皿回し、コマ回しなど（親子合宿含む）
- < 都市側 > 大広田環境づくり協議会（旧富山市大広田地区）
主な活動：アルミ缶・廃食油リサイクル、花の道づくり、海岸清掃など

2. 調査概要

【本社会実験のコンセプト】

将来的な方向性も含め本社会実験では、「神通川」という水系・流域を通じ、都市側（下流側・海側）と農村側（上流側・山側）が相互利用できる『出会い・交流の場』を農村に設けて、その土地を協働管理していくというコンセプトを目指し、各種取組を実施していく。

また、方法論としては、交流メニューの抽出確定にあたっては、農村側の負担が過重にならないよう配慮して、原則的に現在実施中の取組を最大限活用していくという姿勢に基づき、具体的な検討を進めた（= できることから、できる範囲で、実施していく）。

【実施イベントの概要】

親子遊び教室（富山・イタズラ村・子ども遊ばせ隊）

< 趣旨 >

自然の中での遊びを通じて、親子の関係を深め、子どもの情操を養うこと。

海側の住民が、山側の住民の生活や取り巻く環境等を理解し、その実態を正しく認識すること。

< 具体的な内容 >

吸血性のオロロ（＝イヨシロオビアブ）のいない時期であり、天候にも恵まれたことから、川遊びをメインに据えた。

休憩に軽トラックの荷台を用いるなど、子どもを喜ばせるための仕掛けを随所に設けた。

子どもの疲労の状態等を見て、午後には川遊びと部屋遊びの二手に分けるなど、フレキシブルな対応を心掛けた。

川遊びの際には、下流側には必ずスタッフが立つなど、安全面には細心の注意を払った。

森の草刈り少年隊（富山・イタズラ村・子ども遊ばせ隊）

< 趣旨 >

森の仕事について理解し、実際に体験し、自然に役立つ仕事をした充実感を持つこと。

仲間とともに快い汗を流すこと。

< 具体的な内容 >

婦負森林組合のスタッフ等の指導を仰ぎながら、鎌を用いて植林地斜面の草刈りを実施した。具体的には、植林樹（ケヤキ、ブナ、ミズナラ等）の周辺の雑草を刈り取った。

当日の天候具合や参加者の体調などを見て、実際に草刈りを行う時間を予定より短くするなど、フレキシブルな対応を心掛けた。

エコタウンの見学等（大広田環境づくり協議会）

<趣旨>

山側の住民が、海側の住民の生活や取り巻く環境等を理解し、その実態を正しく認識すること。

川下の海岸で川上からの漂着物（ゴミ）が散乱している状況について、目で見て確認すること。併せて、短時間ではあるものの、地元住民と協力して美化・清掃を行うことを通じて一体感を醸成するとともに、環境に役立つ仕事をした充実感を持つこと。

<具体的な内容>

海岸でのゴミ拾いに先立ち、事務局サイドで軍手を用意したり、医療系の廃棄物には絶対に手を触れないように呼び掛けたりするなど、安全面には細心の注意を払った。

八尾地区の子どもの疲労等を見てバスの移動経路を変更するなど、フレキシブルな対応を心掛けた

身近な環境問題の観点に即し、役立ち度合い重視のメニュー（エコタウンの見学、海岸でのゴミ拾い）と楽しみ度合い重視のメニュー（小学校での相互交流（コマ回し、皿回し、餅つき等））をバランスよく配置して飽きが来ないように工夫した。単に、エコタウンの施設を目で見たり関連する説明を耳で聴いたりするだけではなく、二酸化炭素排出削減効果に優れるLRTへの乗車や昼食時に出る弁当ゴミの分別、及び、海岸でのゴミ拾いなどプログラムの中に自分の身体を用いて環境意識の高い行動を実際に体験できる仕組みを設けるよう工夫した。

キラリそば美食会（黒瀬谷交流センター運営委員会）

<趣旨>

海側の住民が、山側の住民の生活や取り巻く環境等を理解し、その実態を正しく認識すること。

当日の会場とJR最寄駅の間に公営のシャトルバスを走らせることで、参加者の便宜を図るとともに、シャトルバスの燃料にBDFを用いていることをPRすることにより、市民の環境意識を高めること。

<具体的な内容>

八尾産のそば粉100%使用のそば等の地元農産物を素材とする料理を会場で振る舞い、参加者はその場で試食。

そば以外にも、地元の食材を用いた料理を豊富に用意し、バリエーションに配慮。また、参加者の移動の足についても配慮し、市が協力してJR最寄駅（越中八尾駅）と喜楽里館の間でシャトルバスを運行。運行に際しては、JR高山本線との接続などフレキシブルな時間調整を実施。

なお、公共交通利用による二酸化炭素排出削減を推進する意味も込めて、BDFバスに乗車した先着20名に対して、地元農産物の野菜を進呈。

3. 調査結果・成果

【取組の成果】

< 定量的な事項 >

必ずしも定量的な事項を一義的に重要な評価尺度と捉えている訳ではないが、取組の成果を判断する際の一つの目安にはなるものと考え、参考情報として、参加人数及び参加者が抱いた印象や感想を定量的に把握した。

農村側の参加人数：約100名

都市側の参加人数：約350名

計4回の実施イベントへの参加人数の合計である。

同様の取組が、今後も継続された場合、再度参加したいかどうかを尋ねたところ、ほぼ全員が(準備作業等が過負荷にならないことを条件に)参加の意向を表明。

< 定性的な事項 >

今回の社会実験では、農村側の特定の組織と都市側の特定の組織という形態で、当初より交流の主体を明確に定めたことが功を奏し、上記体制等の整備構築に向けた関係者の意識の変化や、地域内の活性化の効果について、実際の参加者から下記のような声を聴くことができた。

都市側の生活環境等の状況を一定なりとも理解できた。

農村側の生活環境等の状況を一定なりとも理解できた。

自分たちの得意分野を抛り所として「できることから、できる範囲で」協力していけばよいことが分かり、それほど作業負担を感じることなく、効率的に交流を実施できた。

本社会実験を契機として開催されたイベントを、自らの地区の年間事業の一つとして位置づけることができた。

次年度以降の開催イベントの有力候補として、具体的な検討の素材が得られた。この素材を吟味して、次年度以降の新たな展開へとつなげていきたい。

【課題の整理】

< 交流主体に関して >

交流に必要なポテンシャルを有する地元組織を見出すこと。

そのような地元組織が現状存在しない場合には、創り出すところから始めること。その上で、既存の状況(地域のポテンシャル)と都市側あるいは農村側との交流との理想像の間で、対応能力を見極めながら、バランスを上手に取っていくこと。そのようなバランスを踏まえて、現実的なアクションの優先順位を適切につけていくこと。

参加者として子供を巻き込むと、交流による効用の面からも、その保護者の参加も見込めるといふ点からも好ましいこと。

最近ではコミュニティ行事等も多く、それら町内会などの所属組織自体の行事を交流事業とするよう誘導すること。

< 調整機関に関して >

地元組織をきちんとコーディネートできる能力、言い換えれば、対応・調整能力を有する組織を見出すこと（当然、調整機関も地元組織である方が望ましい）今回実施したような交流を長期安定的に継続していくために、必要な調整機能を内部化すること。

交流に必要なきめこまやかな調整等が望まれている状況を正しく認識した上で、タイミングを逃さず、フレキシブルな対応を図ること。

本調査事業の遂行チームとして、市の農林水産部と環境部が連携したような形態を参考に、必要に応じて交流を推進するための行政機関内での円滑な情報伝達体系を確立すること。

調整機関の部分については、特に多くの具体的な問題が顕在化した面があり、実際には、このような細かい事項に対して、個別に確実に対応していくことが望まれる。

- ・ 移動手段をどうするか（自家用車を出すのか、公共バスなど行政の支援を仰ぐのか 等）
- ・ 昼食をどうするか（誰が弁当を手配するのか、誰が費用を負担するのか、自ら弁当を持参するのか 等）
- ・ 川遊びなど危険を伴うアクティビティがあるので、保険へ加入することが望ましいのだが、そのことを誰が言い出し、誰が手続きを行い、誰が費用を負担するのか……
- ・ 相手方に恥はかかせられないので、それなりに参加人数を揃えたいのだが、誰がその調整をつけるのか、また、実際に誰が参加するのか……

< 費用負担に関して >

どのような取組を実施する場合でも、ある程度の費用がかかることが想定されるのはもちろんのこと、調整機関の運営にも費用が発生する。特にその調整機関の費用を誰がどのような方法で負担するのが課題である。

4 . 今後の方向性

次年度以降の取組は、本年度の経験やノウハウを踏まえて当該地区へ委任することが基本線であり、行政はその側面支援に回る予定である。つまり、行政としての関係性を継続的に保ちながらも、地域主導の取組や活動へと育成していくことを狙いとしている。

したがって、現時点では、具体的な共生・対流システムの導入手法や、取組の具体的な方向性に係る判断は、基本的には当該地区で交流を図るプレーヤーの属性や考え方により、規定される要素が大きいものと想定される。

しかしながら、本社会実験の検討過程を通じて分かったことだが、今後も同様の都市農村交流を進めていくためには、基本的な考え方として留意すべき二点を指摘できる。

一点目は、地区ごとに交流を行う前の段階で、その交流のコンセプトを明確に決め、関係者の意識共有を徹底しておくことである。本社会実験では「神通川でつながる地域

性に配慮して、主に環境の分野で両地区に貢献できる活動を行う」というコンセプトを明示した上で交流を実施した。そうでないと、交流にはどうしても作業的な負荷が発生するため、「何故このような手間暇のかかることをしなければならないのか」といった疑問や不満が溜まり、取組が停滞してしまうことが懸念されたためである。

二点目は、あくまでも段階的に交流のレベル(イベント開催頻度や内容の熟度等)を引き上げていくことである。本社会実験では「できることから、できる範囲で」という説明を関係者に対して繰り返し行って、試行錯誤を重ねながら徐々に望ましい交流へとつなげていく方針であることを周知徹底した。そうでないと、始めの一步を踏み出せず、イベントなどの取組が単発で終わってしまうことが懸念されたためである。

ただし、これら二点の考え方に十分に配慮したとしても、前章で整理した通り、都市農村交流などの地域間交流を進めていく場合には、当事者となる組織の力量もさることながら、それらの組織どうしの調整を図り、関係をつなげていく役割を果たす調整機関の力量も、取組の成否に大きな影響を及ぼすものと考えられる。

具体的には、今後の取組の方向性として、本社会実験の根底の長期的なコンセプトである『出会い・交流の場』を創設し、該当する土地を協働管理していくこと、さらには、本社会実験で対象とした地区以外への水平展開が求められるが、その際、調整機関の役割としては、個別のマッチングに加えて、地区ごとのニーズとシーズを自立的に結びつけることを可能にする体制や機能を整備する必要がある。その際、本市において非常に発達している地縁団体の上部組織を活用できると、効率的な情報提供が可能になるが、そうした組織は行政との関係が深いという特性を有する場合が多い。

したがって、これら組織間調整の主要部分をNPOなどの地域内の主体が担うとしても、行政の参画は不可欠であり、地域組織だけでは不足する部分を行政が支援する体制を構築していくことについても、今後、検討を進めていく余地がある。

5. 総括

都市農村交流のような地区どうしの交流は、結局は、当該地区に属する地域組織が持つ様々なポテンシャル(好奇心、受入のキャパシティや対応能力、まとめ役の人材等)に規定される。これらの属性を有する地域組織の見出し、若しくは、育成が重要。

併せて、地域組織どうしが交流を図ろうとする際のコーディネートを一任できる主体(調整機関)の存在が、交流の成否を強く左右する。当然この主体も地域内の組織であることが適当であり、きめこまやかな対応・折衝能力が必須。

上記のような形で実施主体と調整機関が揃ったとしても、本市モデルは地域内での既存日帰りイベントの活用を第1ステップとしたことから、調整機関の収入が考えられないためインセンティブに乏しく、財政面での自立的な活動が困難と考えられる。何らかの形で資金を確保することが必要である。

今回の社会実験で得た知見や経験を踏まえ、今後、本市では、既存の団体や活動をうまく活用しながら、長期的な視野から民主導の調整機関がうまく取組の優先順位をつけて、必要かつ十分な意見調整を図るという“富山型都市農村交流モデル”の確立・展開・拡充を目指していく。

Step 1
本社会実験 “八尾&大広田モデル”

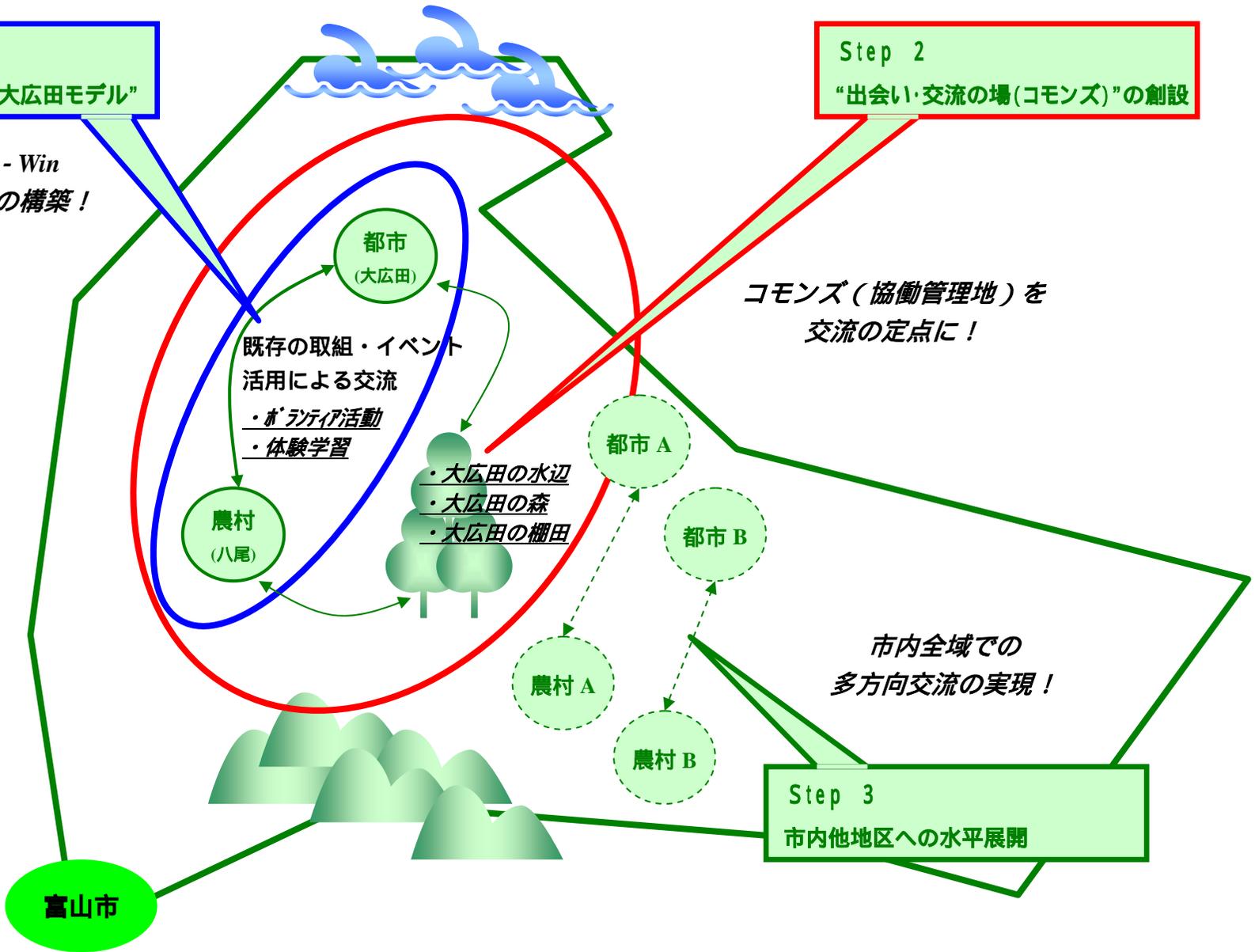
Win - Win
の関係の構築！

Step 2
“出会い・交流の場(コモンズ)”の創設

コモンズ(協働管理地)を
交流の定点に！

Step 3
市内他地区への水平展開

市内全域での
多方向交流の実現！



富山型都市農村交流モデルの模式図